

女性が輝く京都づくり事業【京都府】

地域の実情と課題

- 企業における女性の登用が進んでいない。
- 府内の圧倒的多数を占める中小企業においては、女性活躍推進のニーズがあり、取組の支援が必要。
- 長時間労働の削減、ワーク・ライフ・バランスの推進などを女性活躍推進と同時に進めることが重要。
- 起業家に占める女性割合が低く、アイデアを持つ女性の参画が促されていない。
- 仕事と子育て・介護の両立支援が必要。
- 理工系女子の裾野拡大を図る支援が必要。

事業の特徴

■京都企業における女性活躍を効果的に推進するため、経済団体等と行政(京都府・京都市・京都労働局)の連携による「輝く女性応援京都会議」(女性活躍推進法に基づく協議会)を母体として、女性活躍推進に向けた人材育成研修、ダブルケア対策、中小企業におけるワーク・ライフ・バランス推進、女性起業家の支援、高校生等への理系進路選択支援など、各団体と連携しながら多角的な取り組みを実施。

事業の効果

【輝く女性応援京都会議の運営】
新型コロナウイルス感染症の影響により、企画委員会を書面開催により実施するに留まった。
【京都ウィメンズベースアカデミー事業】
オンライン研修を取り入れたことにより、府内全域から参加いただける等のメリットが生じ、より広く女性活躍推進に係る取り組みを提供することができた。
【女性活躍・WLB推進企業応援チームによる中小企業支援】
企業訪問による支援の他、映像コンテンツを作成し、研修を実施する等、新たな手法により支援を行った結果、企業のニーズに即した支援を実施することが出来た。
【女性の起業・経営支援事業】
女性の就業率が高い宿泊業における業務自動化・効率化、ファッション関連事業、子育て関連事業など、多様な起業アイデアから、優れたアイデアを選考・ブラッシュアップすることができた。

目的・目標

- 事業目標
- ・輝く女性応援京都会議開催回数 目標:5回 → 実績:1回
- ・京都ウィメンズベースアカデミーによる研修・セミナー参加者数 目標:700人 → 実績:402人
- ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画届出数(労働者300人以下の企業) 目標:180社 → 実績:159社(令和2年12月末現在)
- ・女性起業家賞応募者数 目標値:50人 → 実績:49人

連携団体

連携団体名:輝く女性応援京都会議(22団体)
京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都商工会議所女性会、京都府商工会議所連合会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都府中小企業女性中央会、(一社)京都経営者協会、(一社)京都経済同友会、(公社)京都工業会、京都府商工会女性部連合会、日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロプチミスト京都、国際ゾンタ京都クラブ、(公財)大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、(公財)21世紀職業財団関西事務所、京都府男女共同参画センター、京都市男女共同参画センター

今後の課題

女性活躍推進研修、理系進路選択支援、女性起業家支援など、女性活躍推進に向けた多角的なアプローチを実施し、事業毎の成果を確認・検証しながら取り組みを進めているが、女性管理職割合や、起業家に占める女性割合等から、依然として女性活躍推進の必要性が感じられる。継続して取り組みを進めると共に、男性の家事・育児参画・育休取得の促進や、職業生活や地域活動等の様々な分野でリーダーとなる女性の育成等、新たな観点から事業に取り組み、さらなる女性活躍の推進を図る必要がある。

①輝く女性応援京都会議の運営

行政（京都府・京都市・京都労働局）と経済団体等の連携による「輝く女性応援京都会議」の事務局機能を統合し開設した女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を運営し、京都企業における女性活躍推進のための取組を実施するとともに、「輝く女性応援京都会議」を運営

【輝く女性応援京都会議※】開催実績

京都ウィメンズベースの母体である「輝く女性応援京都会議」について、実務担当者等による「企画委員会」を以下のとおり開催した。

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により書面審議による企画委員会を実施した。

【企画委員会】

実施日：令和3年2月3日（書面開催）

事業の概要

②京都ウィメンズベースアカデミー事業(1)

「輝く女性応援京都会議」の構成団体（22団体）が女性活躍推進に関する研修・セミナー等を行う「京都ウィメンズベースアカデミー」を運営し、女性活躍推進研修、高校生のためのSTEM女子応援セミナー、ダブルケア実態調査等を実施した。

■女性活躍推進研修

役員等の企業幹部、管理職・人事担当者や女性社員など、企業の女性活躍推進に関わる各階層別の研修を以下のとおり実施した。

- ・女性中核人材育成研修
実施日：9/28, 10/16, 11/20, 12/18, 1/13, 2/8, 2/26（成果報告会）
- ・女性管理職予備層向け研修
実施日：11/4, 11/17, 12/2, 12/16
- ・管理職・人事担当者向け研修
実施日：12/16

■高校生のためのSTEM女子応援セミナー

高校生やその保護者及び教員を対象に、理工系分野や理工系進学への理解を深めることを目的に、第一線で活躍する女性研究者や府内企業で働く理系女性技術者からの講演、府内の理系学部大学生と女性科学者・研究者のパネルディスカッションを実施した。

【開催日等】

令和3年1月24日（日） 13:00～16:00

【対象者】

- ・京都府内に在住または在学する高校生及び保護者
- ・京都府内に在住または在勤する教員

【実施方法】

セミナー会場及びオンライン開催

【内容】

- ・基調講演
講演：「女性のSTEM分野進出が加速する未来」 登壇者：スプツニ子！氏
- ・パネルディスカッション
登壇者：スプツニ子！氏

株式会社島津製作所・株式会社堀場製作所の女性技術者
京都府立大学女子大学生・大学院生



主催：京都府
共催：京都府
後援：京都府立大学、京都府教育委員会、京都府教育委員会、京都府立大学高等専門学校連合会
協力：株式会社島津製作所、株式会社堀場製作所、京都府立大学女子大学生会館、京都府立大学女子大学生会館
運営：成長コミュニケーション（注）株式会社成長倶楽部



②京都ウィメンズベースアカデミー事業(2)

■ダブルケアサポート事業

[仕事とダブルケアの両立に係る企業実態調査]

今後増加が見込まれるダブルケアについてより適切な企業支援を行うため、京都企業を対象とした仕事とダブルケアの両立に関する実態調査を実施した。

- ・実施期間：令和2年10月1日～令和2年10月30日
- ・調査対象：京都府内に本社があり、かつ総従業員30名以上の企業 約1000社

[ダブルケア対応力向上研修]

妊娠から子育てまで切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」と高齢者の総合的な相談窓口である「地域包括支援センター」等が、ダブルケアの現状と課題を共有し、ダブルケア当事者に対する支援の体制の構築に向けた研修会を実施した。

【開催日等】

令和3年3月15日 Zoomを利用したオンライン研修

【対象者】

市町村子育て世代包括支援センター等母子保健・子育て支援窓口支援担当者、地域包括支援センター担当者、市町村高齢者福祉担当者、居住介護支援事業担当者 等

【内 容】

テーマ：「コロナ禍でのダブルケア支援」

(1) 事前配信講義

講師：横浜国立大学 相馬直子 教授

内容：ダブルケアの現状と課題

(2) 全体講義

講師：京都府ダブルケア ピア・サポーター 小野 範子氏

内容：ダブルケアの経験、コロナ禍でのダブルケアの現状、ダブルケア支援の課題

(3) グループワーク

ファシリテーター：一般社団法人ダブルケアサポート

京都府ダブルケア ピア・サポーター

内容：「自分の自治体でできるダブルケア支援」

コロナ禍での支援とそれを実現する具体的な方策について複数ケースを用いて検討

(4) 意見交換・質疑応答（研修修了後30分程度）

事業の概要

③女性活躍・WLB推進企業応援チームによる中小企業支援

社会保険労務士等有資格者による「女性活躍・WLB推進マネージャー」が中小企業（常時雇用する労働者300人以下）を訪問し、以下のとおり、女性活躍推進のための支援を行った。

■一般事業主行動計画策定支援

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定に関する勉強会・相談会等を実施し、事業主行動計画の策定や女性活躍推進の取り組みに係る相談・カウンセリングを行った。

■働きやすい職場環境づくり支援

一般事業主行動計画を策定した企業を対象に、計画に係る取り組みの実施や、働き方改革を支援するための支援を行った。

(例)

入社年数の浅い社員や管理職を対象とした社内研修
生産性向上研修

■「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証

ワーク・ライフ・バランスに関して優れた取り組みを行う企業を認証する、「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証の取得に係る支援を行い、企業における女性活躍とワーク・ライフ・バランスの推進に繋がった。



④女性の起業・経営支援事業

起業アイデアを持った女性の社会参画を促し、女性起業家の裾野を拡げるため、アイデアのブラッシュアップから顕彰・事業化までを一貫して支援した。

■第9回京都女性起業家賞の実施

募集期間：令和2年6月1日～8月31日

審査：9月～1月（1次～3次審査を実施）

授賞式：令和3年2月25日

■女性起業家のアイデアブラッシュアップ支援

女性起業家賞応募者を対象に、起業アイデアをビジネスモデルとして構築するための収支計算、将来設計等ならびに事業計画書の書き方や資料の作り方等について、個別面談による指導を実施

